

用に供する設備を新設し、又は増設した者に対して課すべき事業税、不動産取得税及び固定資産税について適用し、同日前において製造の事業の用に供する設備を新設し、又は増設した者に対して課すべき事業税、不動産取得税及び固定資産税については、なお従前の例による。

規 則

熊本県税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成 15 年 3 月 31 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

熊本県規則第 26 号

熊本県税条例施行規則の一部を改正する規則

熊本県税条例施行規則（昭和 30 年熊本県規則第 4 号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 23 条」を「第 22 条の 5」に改める。

第 4 条第 1 項中「郵便局」を「郵便局（郵政窓口事務の委託に関する法律（昭和 24 年法律第 213 号）第 7 条第 1 項に規定する委託事務を行う施設を含む。）」に改める。

第 10 条第 2 項中「、法附則第 11 条の 3 第 3 項」及び「、法附則第 11 条の 4 第 8 項、法附則第 11 条の 4 第 10 項」を削る。

第 14 条第 3 項中「条例第 43 条第 1 項第 2 号」の次に「又は第 3 号」を加える。

第 22 条中「第 4 項」を「第 5 項」に改める。

第 22 条の 3 中「条例第 63 条第 5 項」を「条例第 63 条第 6 項」に改める。

第 2 章第 2 節中第 23 条の前に次の 1 条を加える。

（ゴルフ場利用税の非課税に係る申出書の様式）

第 22 条の 5 条例第 67 条の 2 に規定する規則で定める申出書は、ゴルフ場利用税の非課税申出書（別記第 32 号の 5 様式）による。

第 23 条の 2 第 1 項各号列記以外の部分中「条例第 69 条第 1 項第 4 号」を「条例第 69 条第 1 項第 2 号」に改める。

第 33 条の 9 中「規定する者は、第 34 条の 3 第 1 項第 4 号」を「規定する規則で定める者は、第 34 条の 3 第 4 号」に改める。

別記第 1 号の 4 様式中「 事 業 年 度 」を

「 事業年度若しくは連結事業年度又は計算期間 」に改める。

別記第 3 号の 3 様式中 5（3）を削り、5（4）を 5（3）とする。

別記第 13 号様式中 事業年度
(計算期間) を 事業年度(連結
事業年度)・
計算期間 に、「郵便局」を「郵便局

（郵政窓口事務の委託に関する法律に規定する委託事務を行う施設を含む。）」に改める。

別記第 23 号の 2 様式中「熊本県税条例第 43 条第 1 項第 2 号」を「熊本県税条例第 43 条第 1 項第 2 号（第 3 号）」に改める。

別記第 29 号の 4 の 4 様式を次のように改める。

別記第 29 号の 4 の 4 様式 (第 19 条の 6 の 3 関係) (表)



法人等の設立異動届出書

納 税 者 番 号

年 月 日 熊本県 地域振興局長 熊本県熊本県税事務所長 様	フリガナ	□□□-□□□□
	本店所在地	電話 () -
	フリガナ	
	法 人 名	
	フリガナ	
	代表者(清算人)	印
税理士	住 所 フリガナ	□□□-□□□□
	氏 名	電話 () -

熊本県税条例第 4 6 条の規定により次のとおり届け出ます。

届出の理由 (該当する 番号及び年 月日を記入 してくださ い。)	1 設立 2 支店等の設置 3 解散 4 合併 5 分割(分社型分割を除く。) 6 所在地の移転	該当番号	事由発生年月日(登記年月日)
	7 支店等の廃止 8 商号の変更 9 代表者(清算人)の変更 10 事業年度の変更 11 資本金等の変更		年 月 日
	12 法人税の連結納税に係る承認等 13 特定信託の契約の締結 14 特定信託の信託事務の引継ぎ 15 その他()		年 月 日

届出の事項 (該当する ものに記入 してくださ い。)	変 更 前			変 更 後		
	フリガナ 法 人 名					
フリガナ 代表者(清算人)						
フリガナ 本店所在地						
フリガナ 支店の名称						
フリガナ 支店所在地						
事業の種類						
事業年度	年 月 日 から 年 月 日 まで			年 月 日 から 年 月 日 まで		
資 本 等 の 金 額	資本金額 円	出資金額 円	資本積立金額 円	資本金額 円	出資金額 円	資本積立金額 円
申告期限延 長の有無	有 () 月延長 無			有 () 月延長 無		
事務所・事業所 ある都道府県数	都道府県			都道府県		
そ の 他 ()						

法人税の連結納税に係る事項 (設立及び支店等の設置を行った法人が連結法人である場合にも記入してください。)

連結法人の種類	<input type="checkbox"/> 連結親法人 区 <input type="checkbox"/> 左記の連結法人となった。(である) <input type="checkbox"/> 連結子法人 分 <input type="checkbox"/> 左記の連結法人でなくなった。	法人の区分	<input type="checkbox"/> 時価評価法人 <input type="checkbox"/> 関連法人
上記区分に該当する こととなった事由	<input type="checkbox"/> 連結納税の承認があった。 <input type="checkbox"/> 完全支配関係を有することとなった。 <input type="checkbox"/> 連結完全支配関係等を有しなくなった。 (原因:) <input type="checkbox"/> 連結納税の承認の取消しの処分があった。 <input type="checkbox"/> 連結納税適用の取りやめの承認があった。	最初連結 親法人 事業年度 自 年 月 日 至 年 月 日	加入時期の 特例 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事由が生じた日 (税務署提出日)	年 月 日 (年 月 日)	事業年度 新 自 年 月 日 旧 至 年 月 日	連結子法人 適用開始 事業年度 自 年 月 日 至 年 月 日
連結親法人 ※納税義務者が 連結子法人で ある場合に記入	フリガナ 法 人 名	本店又は主たる 事務所の所在地	電話 () -